

アジアの女たちの現状と私たちへの挑戦

伊従 直子

序

「アジアの女たち」の中に本来なら私たち日本の女性たちも当然含まれる筈であるが、実際にはとみにくくれない現実がある。何故ならこの百年余りの間に日本は「脱亜入欧」したからである。

私たちは古代から中国大陸、朝鮮半島はもとより、遠く中央アジア、インド及びインド亜大陸、東南アジアから文化、経済の面で多くの恩恵を受けてきた。にもかかわらず、私たち日本人はこれらの地域の人びとと同じアジア人であること、彼らの隣人であるという意識がきわめてうすい。

まさに「近くて遠い」人びとである。彼らにとっても、日本人は決して自分たちの「隣人」とは呼びがたいものがある。

ろう。彼らは私たち日本人の侵略と搾取、抑圧の対象でしかなかったことを誰よりもよく識っているからである。

日本の近代化と侵略行為

明治維新に急速に行われた近代化は、文明開化、富国強兵、殖産興産という三本柱の上に組み立てられて推進された。学ぶものは西欧にしかないかのように、若者を欧米に送り、また欧米から学者を日本に招聘して文明開化ははかられ、富国強兵、殖産興産はアジアを足場にして推し進められた。即ち、日清戦争後の台湾出兵から、日露戦争を経て朝鮮半島を併合し、さらに、その後のファシズム台頭とともに大陸に進出、満洲事変、上海事変を経て日中戦争、そして太平洋戦争へと突入していった。このような日本帝

国主義の動きの中でアジア・太平洋諸国は侵略の対象でしかなく、そこに住む人びとの命と、彼らが築きあげた美しい文化を足下に踏みじったのである。もとよりこの大戦の後半に戦場と化した地域は、日本と交戦をした国ぐにの植民地であるがゆえに、そこに住む人びとは戦争に巻き込まれ、日本軍の蛮行の犠牲に供された。

これほどまでに痛みつけられ悔られた側からみれば、彼らが日本と日本人に対しきびしいまなざしを向けるのは当然である。しかも、彼らへの侵略、略奪行為について日本政府は彼らが満足するような謝罪も補償も殆どしていない。戦後四十七年が経ち、日本政府の不誠実な対応に怒りを感じ日本帝国軍人による過去の屈辱的犠牲について証言するため来日した韓国の元女子挺身隊員の一人は、日本に着いて「日の丸」と疊を見た時に胸の鼓動を抑えることができなかつたという。私たちはこのようなアジアの人たちの気持をどのように受けとめているのだろうか。彼らの痛みと、彼らがつきつけている問いかけを理解しているのだろうか。

私たち日本人にはアジアが余り見えていないし、自分がアジア人であるとの意識がない。つまり、アジア人としてのアイデンティティがない。日本で働くフィリピンの女性たちは日本人のことを「バナナ」と呼んでいる。黄色人種であるのに、中味は白人だ。

賠償から経済進出へ

一九四一年十二月八日、日本軍は真珠湾攻撃と同時に、マレー半島に上陸し、シンガポールを攻撃、さらにフィリピンを襲撃して上陸し、タイ通過命令を下した。こうして、四年近い日本軍の東南アジア占領が始まり、これは現地の住民に深い傷痕を残した。戦争の賠償はしばしば戦勝国が敗戦国に過酷な要求を行う。第一次世界対戦後、ドイツに再起不能の賠償を課した結果がやがてヒトラーを生むことになったことをふまえ、第二次世界大戦終結後の日本への賠償を大巾に免除され、僅かなことで終つたいえる。ビルマ、フィリピン、インドネシア、旧南ベトナムの四ヶ国に対し、一九五〇年代半ばから合計三六四三億円が支払われ、その他、準賠償はカンボジア、ラオス、マレーシア、タイ、韓国に合計一八五四億円が支払われた。しかし、この賠償はすべて実際には「ひもつき援助」で日本の経済復興、戦争で中止された東南アジアとの経済関係再構築に貢献するものだった。戦前用いられた人脈が復興し、賠償ロビー活動が行われ、日本とこれらの国々に汚職の温床がつくられた。これは追って後のODAや商社活動の基盤となるものだった。

一九六〇年代の一連の出来事であるベトナム戦争、インドネシアでのスカルノの失脚と西側に親善的なスハルト新

体制の成立、共産主義に対抗できる東南アジア諸国連合（ASEAN）、日韓条約の締結、マルコス政権の成立、アジア開発銀行の設立、佐藤首相東南アジア歴訪、インドネシア外資導入法施行、フィリピン投資奨励法、シンガポール経済拡大奨励法などの成立は、インドシナ「共産化」の中でアメリカの軍事力と日本の資金を後盾にアジアに外資援助に依存した経済開発を強力で推進する土台を作り上げたのである。

七〇年代に入り、ベトナム和平協定成立後、米軍は撤退し、その軍事力の余白を日本資本は埋めていった。六〇年代末には貿易黒字国に転じた日本は貿易、投資、援助で特に独裁政権と手を組んで空前の成長を遂げたのである。

南北の格差

この猛烈ともいえる日本の経済発展による海外進出は、日本と相手国の間に埋めることのできない格差をつくりだした。韓国、台湾、シンガポール、タイは徐々に中進工業国の仲間入りをしたものの、対外債務をみれば、韓国三九三億ドル、タイ二七三億ドル、インドネシア七〇一億ドルにも上っている。これらの国々では、テクノクラートの懐は少し豊かになっても、貧困ライン以下の層は厚く、貧しい人たちはますます貧しくなっていく。こうして増巾する南北の格差は、所得高でみると、一九六〇年代には一対一

〇であったものが、八〇年代には一対一七になった。

この貧困化を具体的にえがけばソウル、マニラ、バンコク、ジャカルタなどの都市のスラム人口が増加の途をたどり、都市人口の三分の一から二分の一を占めている。教育も義務教育は制度としてあっても、就職率は低く、たとえば就学しても退学率は高くなり、教育を就了できる者の数は低下している。中でも伝統的な性別により、女性は男性よりさらに不利な立場に置かれている。

南の国の女たち

一九七五年に国連が提唱した「平等、開発、平和」のためのいわゆる「国際婦人十年」が開幕され、これを期に実態調査に基づく女性に関する数々の事実が明かるみに出された。人類の二分の一を占める女性が食糧生産の二分の一から五分の四を担っているにもかかわらず、所得は男性の十一分の一でしかない。女性に課せられた役割は家庭での食糧生産、飲料水や燃料の補給から家事、育児と多様になる。それほどまでに貢献度が高くて、女として生まれることは歓迎されず、伝統的性別の中で常に男児が優先され、インドのように結婚しても持参金が低ければ焼き殺されることすらある。さらに、国のとる工業化政策や観光政策によって女性が酷使され、搾取される現実がある。

工業化政策と女性

アジアでは幾つかの例外を残して、殆どの国はかつての植民地で、第二次世界大戦後に政治的独立を果たし、開発による国家建設を始めた。先進工業国は一九六〇年代に国連が提唱した「国連開発十年」に呼応するかのようになり、これらの国々に資本と技術の投入を行い、その輸出志向型工業化を図った。日本からは現地の安い原料と労働力、関税の免除、その他の好条件を享受して進出した。ちなみに、製造分野のみに限っても、その進出は次の通りである。

	一九八二年	一九九〇年
全世界	二六五九社	四一九六社
アジア	一六八六社	二二一八社

誘致国はこれら外資系企業のために「自由貿易地域」または「輸出加工地区」と呼ばれる工業団地を造り、これは外国企業の租界で、そこで働く労働者や関係者以外の人の出入りは禁じられている。この地域内で準委託加工を行い、空港や港湾周辺の地方都市に設置されることが多い。韓国、台湾、香港、フィリピンのバターン、マニラ、タイのバンコク郊外などがその例である。

ここで働く大部分の労働者は女性である。失業率が高く、現金収入の少ない農村地域から若くて体力があり、特に視力

があり、手先の機用な女性たちの需要が高い。例えば、以前見学したことのある台中の輸出加工地区の米国系コンピュータの電子頭脳組み立ての工場では、若い女子労働者たちが十数名づつの班に分けられ、顕微鏡のぞきながらの組み立て作業を行っていた。彼女たちは班毎にノルマをこなし、成績向上を目指して競争する仕組みになっていた。製品チェックと管理職のみが男性で占められ、明らかに家長制労働管理のもとに置かれていた。また、各班には女性の班長がいて、女性間の分断が意図されている。地方出身者の彼女たちは高いセメントの塀と鉄条網で囲まれた輸出加工地区内にある寮のタコ部屋同然の部屋に寝起きしている。彼女たちは労働組合を結成することはできてもスト権がない。彼女たちは時間外労働をこなし、疲れて帰ってきてても、余計なことを考えたりしないように趣味の教室などのプログラムが準備されている。外界と接触しないように日用品その他も寮内の購買で調達できる。もし、文句をいう者、権利を主張する者、体に不調をきたし職業病の疑いのある者が出れば簡単に解雇され、まさに使い捨て労働者なのである。

さらに、韓国の例で日系企業で働く労働者について紹介しよう。韓国は朴（一九六三年～一九七九年）、全斗煥（一九八〇～一九八七年）、盧泰愚（一九八八年～）など三政権を通じて外資系企業誘致による工業化政策をとった。

朴政権下には日米合わせて七四九社（主として運動靴、衣料品、家具、電子製品）が、九〇年には一八一六社にふえた。これらの工場で働く労働者の七五パーセントは二四才以下の女性で、給料は男子の四五・二パーセントと半分以下しか貰っていなかった。覚醒剤を用いて一日二〇時間から二四時間働かされ、事故を初め、呼吸器、関節炎、視力障害などの職業病や集団ヒステリーを起こすこともあった。他方、一九七〇年、ジョン・ティルの焼身自殺による抗議を発端として組合運動の活動が発展したが、これに対していやがらせ、暴行（女性には性的暴行）を受けるなどして切り捨てられていった。このようにして労働者を弾圧し搾取して利益を上げていった進出企業で働く労働者は八七年末の民主化闘争の高まるなかで、全国的に結成された企業内労働組合が勝ちとった賃上げや労働時間短縮などの影響を受けた。このため八九年には遂に進出企業の一三社が廃業、三社が休業、一五社が八千人以上の人員削除などを行った。ある企業は生産拠点をより賃金の安い中国（韓国の十分の一）などに移したのである。なかでも労働者の怒を買ったのは一枚のファクシミリ、張り紙一枚で従業員を解雇し、以後の対業も会社整理もしなかったコイルメーカーのスマダ電気（東京都葛飾区）、カセットデッキメーカーのタナシン電気（東京都世田谷区）、スキー用手袋メーカーのスワニー（香川県大川郡）などは日本でも注目をあ

びた。生計の危機にさらされた労働者が代表（殆どが女子労働者）を日本に送り、本社の前に坐りこみをするなどして、会社側の謝罪と解雇撤回、工場再開を要求したからである。彼女たちと日本の支援団体による日本政府、国会議員への要請、集会、デモ、地域へのビラまき、抗議電話、ハンストなどの運動を殆ど半年にわたって展開し、遂に三社はそれぞれ金で決着をつけたのである。こうして女子労働者たちは一応の勝利をおさめた。

海外出稼ぎ女子労働者

前述したような構造的な貧困ゆえに海外に女性が出稼ぎに出て行かざるをえない国々がこの十年間アジアでふえてきた。渡航の自由化とともにより豊かな国の底辺労働力不足が引力となって働く。特にフィリピン、タイ、スリランカ、又、受入れ国であると同時に送り出し国である韓国、台湾などから、日本、香港、シンガポール、サウジアラビア、オーストラリア、北アメリカ、ヨーロッパ諸国へと働きに出るアジアの女性の数は増加している。職種は主として北アメリカでは看護婦（特に夜勤）サウジアラビア、シンガポール、香港、英国、スペイン、イタリアなどでは家事手伝い、日本やドイツ、オランダ、スイスなどでは性産業と、たとえ教育を受けていてもこれらの仕事の他に需要がない。家族や友人のコネを使って就職することもあるが、

殆ど斡旋業者を通すのでかなり搾取される。

日本におけるこれらの女性たちの歴史をかえりみる時、日本が高度成長を遂げ、七〇年代に入ると多くの男性がいわゆる「セックス・ツアー」でアジアの国ぐにに出发け始めたことを想起しなければならない。彼らはまず日本語の通じる台湾へ、そこで市民たちの反対運動に会うと韓国へ「キーセン観光」に、さらにフィリピン、タイへと前進していった。これは既に述べた日本企業の進出に伴っていることも明白である。こうした日本の男性を客とした女性たちが八〇年代に入り、彼らを追うように日本に來始めたのである。

日本でも明治から昭和の初めまで、貧しい九州の若い女性たちがマニラ、サイゴン、マレーなど東南アジアの港町を筆頭にカルカッタ、ボンベイ、さらにアフリカのケープタウンやサンジバルまで「からゆきさん」として送られ、外貨を稼いだ歴史がある。今では同じルートをアジアの女性たちが日本に向ってやって来る。彼女たちは豊かになった日本の女性たちがもはや働かない性産業に肩代りとして組み込まれていく。そこで前借金、賃金不払い、監禁、暴力、強制売春、麻薬、酒などによる人権侵害で、彼女たちは身心に多大の障害を受けることが多い。観光ビザで歌手やダンサーとして日本に來る女性もいるが、観光ビザで入国し、オーバースティして働く女性が多く、彼女たちが受

けるあらゆる不正に対して極めて不利な立場に置かれている。

彼女たちが何故來るのか、來るプロセスの中で、また就労における搾取の構造、処遇を考える時、彼女たちの問題は私たち日本人の問題であり、彼女たちは私たちを映し出す鏡なのである。しかし、実際には、彼女たちはしばしば「売春婦」「エイズ」のレッテルをはられ、偏見と差別、蔑視の対象となる。かつて五百人にものぼる日本の男が海外に売春宿を経営する売春誘拐業者であったのに「からゆきさん」はしばしば「密航婦」とか「醜業婦」と呼ばれたのと全く同じである。加害者が手を洗い、被害者、犠牲者が代りに非難され、差別の対象となる。

日本の女性への問いかけ

初めに述べたように、「脱亜入欧」した私たちは百年余の歴史の中で何ら変わることなく、ますます「脱亜」の態度を固めている。少くとも彼らの側からみればそうなのだ。軍事侵略に続く経済侵略と性侵略について反省の色もない。相手の受けた痛手をかえりみるのがないのである。したがって責任をとることをしない。これでは同じアジアに生きる人びとが私たちを隣人と感じないのは当然のことである。

私たちも女性として今も続くこれら三つの形の侵略にどのように組みこまれ、協力し、支えてきたのかをきちんととらえ直さねばならない。明治から昭和の日本の近代国家発展の過程の中で女性がその置かれた底辺で何をさせられてきたのか、その歴史を洗い出し、認識し直す時、見えてくるのは男性の論理、女性に対する差別と蔑視、そこに甘んじてきた私たちの姿なのである。私たちが日々直面する差別と抑圧、性的暴力といった反女性的な体制が、即ち、アジア・第三世界に対する侵略、収奪、そして差別の構造と全く同じである。日本の女性がまさしく南北問題の南に位置するゆえんである。

確かにこの二〇年間、私たち日本の女性をとりまく状況は変わった。「性差別撤廃条約」も批准され、男女平等参加社会を目指している。しかし、日本の経済大国化は女性を踏み台にしたものであり、女性の抑圧、搾取なしには到達できなかったのである。ところが実際には豊かな社会で飽食と繁栄を楽しんでいる女性たちの目はこれを見ない。今こそ、アジアの女性と日本の女性は同じ抑圧的なシステムに対決するために手をつなぐ時が来ているのではないだろうか。

(い)よりなおこ・アジアの女性たちの会

*一九九二年六月二日の「文化学原論」学外講師としてのお話

をもとに文章をいただきました(編集部)。

伊従直子(いより・なおこ)氏のプロフィール

ベリス・メルセス宣教修道女会所属

日本カトリック正義と平和協議会会員

主著

『アジアの開発・民衆レポート』(明石書店)

『スラム民衆生活誌』(共著、明石書店)

『居住への闘い』(共著、明石書店)

『アジアから来た出稼ぎ労働者たち』(共著、明石書店)

『スラムの環境・開発・生活誌』(共著、明石書店)